

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業目的	事業内容	総事業費 単位:円	うち、交付金実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
							指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
1	秦野市総合戦略策定事業	基礎交付	人口減少に対応し、地域の活性化に資する秦野市総合戦略を策定するために、必要となる専門的な調査等を実施する。	・人口ビジョン策定のための人口動向の分析 ・市民意識調査の実施、分析 ・総合戦略策定のためのデータ等の整理・分析	9,957,600	9,957,600	-	-	-	-	予定通り事業終了	平成28年3月に「秦野市人口ビジョン」及び「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定			
2	地域交流・地域の支えあい拠点整備事業	基礎交付	本市では、持続可能な財政運営を図るため、公共施設の再配置に取り組んでいる。 一方、地域における人間関係の希薄化が進む中、地域コミュニティの拠点整備が求められている。 このような中で、空き家を活用した地域交流・地域の支え合い拠点の整備を進める。	・空き家所有者の検索及び今後の管理方法等に関するアンケート ・物件提供希望者との交渉 ・地域等で活動する自治会や団体等に対して利用希望を調整する	2,646,000	2,513,700	利用可能物件所有者との交渉件数	5	件	1	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	「安全・安心で人との絆を大切にすまちづくり」を総合戦略の基本目標に位置付け、拠点整備について地域コミュニティや福祉分野などの面から検討を引き続き行う。	KPI達成に有効であった	人口減少・少子高齢化が進む中、空家が今後も増えることが想定される。また、地域コミュニティが希薄化している中、地域で支えあう拠点が求められており、今回の空家調査を生かし、需要と供給をマッチングする機会の創出に努められたい。
3	安定した雇用創出事業	基礎交付	市内工業の持続的な発展や、商業者・商店街が活力ある商業活動を営み、地域の特性を活かした商業の育成・振興により、地域経済の活性化と雇用の確保を目指す。	・商店街区域の店舗及び空き店舗の状況、市内工場の状況、工業系土地内の空き工場及び未利用地の状況に関する調査 ・ふるさとハローワークと情報を共有することによる相談内容の充実 ・商店会への未加入店舗への呼びかけ	4,892,400	4,647,780	ふるさとハローワークにおける就職率	1	ポイント増	0.77	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	「産業用地の確保と工業系未利用地への企業誘致及び企業の施設再整備への支援」を総合戦略の具体的な施策に位置付け、調査結果を踏まえた企業への支援等を検討し、雇用創出を図る。	KPI達成に有効であった	新東名高速道路の供用開始などによる環境の変化もあることから、今回の調査結果に基づき、本市の優位性をPRし、空き地や店舗の情報提供など、事業者のニーズに応じた支援策の検討を進められたい。 また、人口減少による売上げ減少、経営者の高齢化等により、事業承継も雇用を守るうえで重要な要素になるので、施策の検討をしてもらいたい。
4	地域創業支援事業	基礎交付	本市は、少子高齢化の進行や社会減により、生産年齢人口が減少し、歳入の根幹である税収が落ち込んでいる。 このような経済状況を少しでも改善するため、市内で創業しようとする方を支援する。	市内での創業に係る経費の一部を補助(補助率1/2上限1,000万円)	2,525,000	0	創業した件数	1	件	1	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	「商店街空き店舗活用への支援」や「駅周辺の商業環境の形成」を総合戦略の具体的な施策に位置付けるとともに、金融機関等と連携し、創業支援を行う。	KPI達成に有効とは言えない	駅周辺の整備などにより、新たな商業環境が形成されることから、創業の意欲を持つ人に対する支援の充実を図ってもらいたい。 また、次代を担う若手事業者が、起業を目指す若者に、事業の魅力を伝える取組(本市商人塾)等を更に推進されたい。
5	地域資源を活かした観光振興事業	基礎交付	都市近郊に位置し、交通至便の地にある本市は、丹沢の表尾根に代表される豊かな自然、「全国名水百選」の一つに数えられる湧水群など、観光資源に恵まれている。 しかしながら、県内には横浜・川崎、箱根などがあり、知名度が低いいため、観光情報の充実と対話型観光案内を行い、観光客を誘客する。	・観光案内所の整備 ・観光案内所の運営経費 ・デジタルサイネージを利用した観光宣伝	8,605,000	2,999,750	案内所来所者数	1,500	人	6,885	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	「地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進」を総合戦略の基本的方向に位置付け、人の流れを呼び込むことによるまちのにぎわいの創出を図る。	KPI達成に有効であった	丹沢の山並みなど秦野らしい魅力を発信する拠点として、市の中心である秦野駅に新たな拠点が整備された。この拠点を中心に観光情報の発信や登山、多言語化に対応した窓口対応などが図られている。 外国人を含めて新たに訪れる観光客に、本市の魅力や特性を的確にPRできるよう更なる「おもてなし」サービスの向上施策に努められたい。
6	地域資源を活かした観光振興事業(シティプロモーション)	基礎交付	本市の魅力伝えるシティプロモーションとして、県内一長い桜並木や河川敷の桜並木など「桜」を活かしたまちづくりをすすめる、これに関連した広報活動及び関連イベントを実施し、観光客を誘客する。	・公共交通車内等広告 ・イベントの実施 ・記念映像の製作 ・観光啓発物品の製作 ・桜並木の歩道整備	33,792,786	14,845,233	年間観光客数	240	万人	271	地方創生に相当程度効果があった	追加等更に発展させる	「地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進」を総合戦略の基本的方向に位置付け、地方創生推進交付金を活用し、「官民協働で取り組む観光客誘致と里地里山保全再生事業」を推進する。	KPI達成に有効であった	新たな担当部署を設置し、桜のテーマに絞ったプロモーションを展開することで、人の流れを呼び込む事業が展開された。 今後は、観光協会をはじめとして民間の事業とも連携を図りながら、年間を通じて、四季折々の魅力のプロモーションを行い、人の流れを地域の活性化につなげる展開を進めてもらいたい。

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業目的	事業内容	総事業費 単位:円	うち、交付金実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
							指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
7	子育て支援事業	基礎交付	本市の児童人口は減少傾向であり、合計特殊出生率は国と比べて低くなっている。 安心して子どもを産み、喜びと責任をもって子育てができるより良い環境づくりをするため、妊娠・出産から小学校就学までの子育て支援施策等の情報提供を的確に行う。	ハンドブックの企画・編集・作成	2,087,640	1,992,000	子育て支援センター1日当たりの平均利用者数	40	人	38	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	「未来につなぐ出産・子育てプロジェクト」を総合戦略の基本目標に位置付け、施策を展開するとともにハンドブックを活用した事業の情報発信を行う。	KPI達成に有効であった	利用者の子育てニーズを取り入れ、充実した冊子が作成された。これらの情報が実際の子育てに効果的に活用されるよう引き続き、ワンストップサービスなど相談体制の充実や事業のPRを図りながら進めてもらいたい。
8	地域商店街活性化事業	基礎交付	市民生活の利便性の向上と消費者と事業者が共生できるまちづくりを目指し、事業者・商店街が活力ある商業活動を営み、地域の特性を活かした商業の育成・振興により、地域経済を活性化するため、新規顧客の獲得やリピーター増に向けた取組みを支援する。	ガイドブックの企画・編集・作成	4,644,000	4,411,800	商店会エリア歩行者通行量	450	人増	8,149	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	「駅周辺の商業環境の形成」を総合戦略の具体的な施策に位置付け、冊子を有効に活用しながら、商店街の魅力発信を市内外に行い、活性化を図る。	KPI達成に有効であった	新規顧客の獲得やリピーター増に向けた取組みにつながる冊子が作成された。地元の商店で買い物をするのが、地域の経済を支えることにつながるの向上につながるような取組を進めてもらいたい。 また、定期的な内容更新ができるよう事業者が自らが企画立案する体制の構築を検討されたい。 なお、指標(数値等)の設定に当たっては、今後の取組をより効果的に進めることができるよう、しっかりと現状を踏まえて、設定されたい。
9	出産支援事業	基礎交付	本市の合計特殊出生率は国と比べて低くなっており、出生数も減少している。 安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することは、本市の喫緊の課題であり、総合戦略に位置付ける必要があるため、出産にかかる経済的な負担を軽減することを目的に新生児の出産に対する支援を先行して行う。	子育て応援出産支援金の給付(一人3万円)	31,407,137	31,407,137	年間出生人数	1,200	人	1,129	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	「未来につなぐ出産・子育てプロジェクト」を総合戦略の基本目標に位置付け、引き続き、給付事業を行うとともに、環境整備に努める。	KPI達成には言いえない	市内の分娩施設が休止したことにより、妊産婦やこれから出産を考える若い世代には、好ましくない状況が続いている。 そのような中、直接的な給付により、一定の効果があったと考えられるが、分娩施設の再開も含め、出産できる環境づくりは秦野市の最大の課題であるため、今後も引き続き取り組んでいただきたい。